

★全体財務書類

全体財務4表の範囲は、一般会計等及び公営事業会計（国民健康保険事業勘定特別会計、国民健康保険診療施設勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護保険サービス事業勘定特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、魚市場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）となっています。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計から相殺消去しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 全体貸借対照表

令和元年度末現在の全体貸借対照表の状況は、下記のとおりです。

【資産】	294,494,019 千円
【負債】	79,178,005 千円
【純資産】	215,316,014 千円

資産の内訳は、下記のとおりです。

【固定資産】	277,928,094 千円
【流動資産】	16,565,925 千円

負債の内訳は、下記のとおりです。

【固定負債】	73,307,386 千円
【流動負債】	5,870,619 千円

これらを市民一人当たりに換算すると、下記のとおりとなります。

【資産】	5,757 千円
【負債】	1,548 千円
【純資産】	4,210 千円

(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 51,150 人)

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産 (294,494,019 千円)}}{\text{人口 (51,150 人)}} \\ &= 5,757 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全	39.3%	教育	12.6%
福祉	1.3%	環境衛生	5.1%
産業振興	29.7%	消防	1.1%
総務	10.9%		

(3) 歳入対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入対資産比率} &= \frac{\text{資産 (294,494,019 千円)}}{\text{歳入合計 (58,970,029 千円)}} \\ &= 5.0 \text{ 年} \end{aligned}$$

(4) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{償却資産減価償却累計額 (244,702,928 千円)}}{\text{償却資産取得価格等 (449,314,026 千円)}} \\ &= 54.5 \% \end{aligned}$$

(5) 純資産比率

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産 (215,316,014 千円)}}{\text{資産 (294,494,019 千円)}} \\ &= 73.1 \% \end{aligned}$$

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担割合} &= \frac{\text{地方債 (46,684,251 千円)}}{\text{有形・無形固定資産 (268,102,561 千円)}} \\ &= 17.4 \% \end{aligned}$$

(7) 住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債 (79,178,005 千円)}}{\text{人口 (51,150 人)}} \\ &= 1,548 \text{ 千円} \end{aligned}$$

2 全体行政コスト計算書

令和元年度の全体行政コスト計算書の状況は、下記のとおりです。

【経常費用】	56,486,073 千円
【経常収益】	3,314,259 千円
【臨時損失】	3,218,384 千円
【臨時利益】	10,278 千円
【純行政コスト】	56,379,920 千円

(※純行政コスト＝経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

経常費用の内訳は、下記のとおりです。(※括弧内は経常費用に占める割合)

【人件費】	5,796,609 千円	(10.3 %)
【物件費等】	25,620,994 千円	(45.4 %)
【その他の業務費用】	2,543,719 千円	(4.5 %)
【移転費用】	22,524,751 千円	(39.9 %)

純行政コストを市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純行政コスト】	1,102 千円
-----------------	----------

(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 51,150 人)

行政コスト計算書の分析

(1) 住民一人当たり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト (56,379,920 千円)}}{\text{人口 (51,150 人)}} \\ &= 1,102 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{純行政コスト (56,379,920 千円)}}{\text{税収等 (40,219,991 千円)}} \\ &= 140.2 \% \end{aligned}$$

(3) 受益者負担の割合

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の負担割合} &= \frac{\text{経常収益 (3,314,259 千円)}}{\text{経常費用 (56,486,073 千円)}} \\ &= 5.9 \% \end{aligned}$$

3 全体純資産変動計算書

令和元年度の全体純資産変動計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首純資産残高】	・ ・ ・ ・ ・	189,452,919 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	25,863,095 千円
【期末純資産残高】	・ ・ ・ ・ ・	215,316,014 千円

純資産が増加したのは、有形固定資産等の増加が主な要因です。

資産変動額を市民一人当たり換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純資産変動額】	・ ・ ・ ・ ・	506 千円
(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口	・ ・ ・ ・ ・	51,150 人)

4 全体資金収支計算書

令和元年度の全体資金収支計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首資金残高】	・ ・ ・ ・ ・	4,859,163 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	▲ 1,114,423 千円
【期末資金残高】	・ ・ ・ ・ ・	3,744,740 千円

期末資金残高を市民一人当たり換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり期末資金残額】	・ ・ ・ ・ ・	73 千円
(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口	・ ・ ・ ・ ・	51,150 人)